

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.4.18 第 180 回国会第 6 号

4 月 18 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案（第 177 回国会閣法第 26 号）
  - ・枝野経済産業大臣、五十嵐財務副大臣、北神経済産業大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、きづな、みんな、日本 反対 共産）
  - ・近藤洋介君外 4 名（民主、自民、公明）から提出された附帯決議案について、菅原一秀君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成 民主、自民、公明、きづな、みんな、日本 反対 共産）
  - ・枝野経済産業大臣から発言がありました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 橘 慶一郎君（自民）

- ・グローバル企業の拠点立地が進んでいるアジア地域の国・都市はどこか。また、グローバル企業が立地先を選択する際の決定要因は何か。
- ・本法案及び租税特別措置に基づく法人税の軽減措置を実施することにより、我が国の立地条件は国際競争面でどの程度改善することが見込まれるのか。
- ・グローバル企業を我が国に呼び込むために、国としてどのようなマーケティング・ターゲティング戦略を実施していくのか。

## 江田 康幸君（公明）

- ・本法案により法人税率が引き下げられるが効果は小さい。5 年間法人税を免除するなどより大胆な措置を講じるべきではないか。
- ・内需拡大策として、真に必要な公共事業（防災・減災ニューディール）を行うべき。安全・安心、内需拡大のために、老朽化した社会資本の維持管理などの公共事業は重要ではないか。
- ・民間資金、例えばレベニュー債を活用すべきであり、収益が見込める事業にはレベニュー債を活用し、収益が見込めない地方などの公共投資は従来の建設国債に回すべきではないか。

## 吉井 英勝君（共産）

- ・企業が海外展開を行っている要因及び海外収益が内部留保や株主への配当に充てられているという事実に対して枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・アジア拠点化立地補助金による、2002 年以降の 47 都道府県における企業誘致件数と撤退企業件数について確認したい。
- ・エルピーダメモリの会社更生法適用による政府負担の増大に対して、その原因と責任の所在について枝野経済産業大臣の認識を問う。

## 山内 康一君（みんな）

- ・本法案第 3 条に規定される特定多国籍企業による研究開発事業及び統括事業の促進に関する基本方針について、恣意的な事業認定を防ぐため、客観性・公平性をどのように担保していくのか。
- ・高度な外国人材の我が国への就業を促進するため、さらなる政策のパッケージが必要である。政策のあり方及び経済産業省の役割について枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・グローバル企業の誘致等の産業振興にあたり、補助金交付や減税を実施する前に規制緩和等の措置を徹底すべきではないか。